所得収支	9,110	4,748	9,916
経常移転収支	−485	−790	−671
経常収支	8,998	9,008	−1,327
(対前年同月比)	(—)	(452.8)	(—)
投資収支	−4,915	−5,690	−22,908
直接投資	4,334	−1,694	−2,956
証券投資	53,219	−18,183	−15,180
(証券貸借取引を除く)	(21,205)	(−1,519)	(−35,576)
金融派生商品	7	2,187	1,361
その他投資	−62,475	12,000	−6,133
(証券貸借取引を除く)	(−30,462)	(−4,665)	(14,252)
その他資本収支	−197	−80	−222
資本収支	−5,112	−5,770	−23,130
外貨準備増(−)減	−1,733	−640	−1,793
誤差脱漏	−2,154	−2,598	26,249

(備考)　①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。
②　資本収支及び外貨準備増減の(−)は資本の流出(資産の増加、負債の減少)を示す。

機械受注統計調査報告(平成22年1月)(実績)

内閣府経済社会総合研究所

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

主要需要者別機械受注額

(単位:億円、%)

	平成21年1〜3月	4〜6月	7〜9月	10〜12月	21年10月	11月	12月	22年1月
受注総額	48,391	45,350	50,057	53,973	17,786	16,356	19,830	19,091
	(−16.1)	(−6.3)	(10.4)	(7.8)	(3.2)	(−8.0)	(21.2)	(−3.7)
	〔−39.7〕	〔−42.6〕	〔−30.2〕	〔−5.8〕	〔−12.2〕	〔−9.2〕	〔1.9〕	〔16.7〕
民需	26,030	25,684	25,064	24,929	8,382	7,097	9,450	8,433
	(−6.9)	(−1.3)	(−2.4)	(−0.5)	(−1.5)	(−15.3)	(33.2)	(−10.8)
	〔−28.9〕	〔−28.0〕	〔−23.2〕	〔−10.1〕	〔−17.3〕	〔−18.3〕	〔3.2〕	〔−3.3〕
〃(船舶・電力を除く)	21,984	20,898	20,708	20,810	7,045	6,253	7,512	7,238
	(−9.9)	(−4.9)	(−0.9)	(0.5)	(−4.5)	(−11.3)	(20.1)	(−3.7)
	〔−29.4〕	〔−33.4〕	〔−27.3〕	〔−14.0〕	〔−21.0〕	〔−20.5〕	〔−1.5〕	〔−1.1〕
製造業	6,851	7,590	6,926	8,155	2,939	2,403	2,814	2,907
	(−31.1)	(10.8)	(−8.7)	(17.8)	(25.4)	(−18.2)	(17.1)	(3.3)
	〔−51.0〕	〔−47.0〕	〔−45.7〕	〔−17.3〕	〔−26.7〕	〔−17.6〕	〔−6.5〕	〔34.3〕
非製造業(船舶・電力を除く)	15,088	13,266	13,919	12,747	4,260	3,807	4,679	4,078
	(4.9)	(−12.1)	(4.9)	(−8.4)	(−17.3)	(−10.6)	(22.9)	(−12.9)
	〔−12.8〕	〔−23.7〕	〔−12.0〕	〔−10.8〕	〔−13.3〕	〔−22.1〕	〔2.2〕	〔−18.3〕
官公需	6,706	7,558	8,423	6,591	2,058	2,331	2,202	2,660
	(1.0)	(12.7)	(11.4)	(−21.8)	(−14.4)	(13.3)	(−5.5)	(20.8)
	〔−2.0〕	〔7.0〕	〔20.5〕	〔−0.8〕	〔−7.1〕	〔−0.8〕	〔5.3〕	〔13.5〕
外需	12,015	11,271	15,973	20,517	6,731	6,241	7,544	6,878
	(−42.1)	(−6.2)	(41.7)	(28.4)	(15.3)	(−7.3)	(20.9)	(−8.8)
	〔−63.7〕	〔−65.7〕	〔−46.8〕	〔−0.9〕	〔−4.5〕	〔0.7〕	〔0.4〕	〔60.9〕
代理店	2,114	1,778	2,029	2,198	719	748	731	778
	(−16.3)	(−15.9)	(14.1)	(8.3)	(2.1)	(4.0)	(−2.2)	(6.4)
	〔−35.7〕	〔−44.9〕	〔−32.4〕	〔−13.0〕	〔−22.4〕	〔−8.9〕	〔−5.8〕	〔1.9〕

(備考)1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2．四半期は合計額、(　)内は対前期(月)増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期(月)増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

(単位:%)

	平成21年1〜3月	4〜6月	7〜9月	10〜12月	21年10月	11月	12月	22年1月
Ⅰ製造業計	−31.1	10.8	−8.7	17.8	25.4	−18.2	17.1	3.3
1繊維工業	−30.7	−24.6	15.8	11.4	−8.5	12.3	10.4	−10.2
2紙・パルプ工業	−29.2	−18.6	34.4	−7.8	−1.9	3.3	14.1	48.0
3化学工業	−15.4	−8.9	−10.0	23.0	21.1	−16.4	32.8	5.3
4石油・石炭製品工業	−42.7	77.0	−45.6	−23.5	98.8	−16.4	22.0	−34.0
5窯業・土石	−16.5	−5.1	3.0	−4.7	−29.2	25.8	−5.4	−16.2
6鉄鋼業	−53.3	−37.3	11.7	12.7	−19.2	−18.1	119.5	22.3
7非鉄金属	−31.1	303.6	−64.6	−11.0	−25.0	10.1	37.4	52.0
8金属製品	−31.1	−4.3	11.7	39.1	−15.6	86.2	−33.9	74.1
9一般機械	−27.5	−6.5	−22.8	38.3	2.4	19.8	0.4	−3.5
10電気機械	−28.2	8.5	9.8	12.9	11.0	−5.8	7.3	17.9
11自動車工業	−49.8	25.4	0.6	14.8	−0.6	7.6	3.1	8.3
12造船業	−17.2	15.5	2.7	−19.1	9.8	−57.9	52.3	81.2
13その他輸送機械工業	−12.1	23.8	−15.2	27.1	59.9	−31.7	59.5	−39.3
14精密機械	−29.5	−5.6	30.5	126.1	184.9	−55.3	98.3	−47.9
15「その他製造業」	−35.9	7.7	−5.2	29.8	118.4	−48.5	8.7	7.8
Ⅱ非製造業計	2.9	−0.9	−0.5	−7.9	−11.2	−13.3	38.0	−22.5
16農林漁業	7.1	−8.6	21.2	−2.4	−11.1	−19.9	11.0	−4.5
17鉱業	−29.7	12.8	42.7	3.5	−72.6	152.3	−21.0	−42.0
18建設業	−13.7	−21.3	8.5	−2.7	−13.0	−14.5	28.7	13.1
19電力業	5.2	44.9	−18.6	−7.7	16.9	−14.1	94.0	−37.6
20運輸業	37.4	−35.2	5.7	−3.8	−17.6	−7.6	36.1	−22.4
21通信業	−0.7	7.2	−6.4	−13.0	−26.4	−17.9	34.8	−32.6
22金融・保険業	−2.1	−9.4	13.4	−22.8	−20.0	−8.4	45.4	1.9
23「その他非製造業」	8.0	−18.1	8.3	−2.1	−8.4	−2.4	−2.0	6.5

(備考)1．季節調整系列の対前期(月)増減率。
2．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
3．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
4．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。